



野田総理の消費税「抱きつき作戦」に協力できない理由

野田総理は、11月30日の党首討論で「自民党も消費税引上げを公約してきた。自民党が提出した財政健全化責任法案には、『政府が素案を取りまとめたら超党派で協議する』と書いてある。だから、与野党協議に応じるべきだ」と発言しました。

しかし、これは全くの見当外れの強弁です。自民党に擦り寄る「抱きつき作戦」の政権延命でしかありません。

消費税についてマニフェストには一切記載せず、「ムダの削減で財源を捻出し、4年間は消費税を引き上げない」と公言していた民主党に、消費税の引上げを国民に求める資格は全くありません。もちろん、私たち自民党は、公約した消費税引上げや社会保障改革は、これからの日本にとって必要だと思っています。私たちが政権を取り戻した上で責任を持って公約を実現します。

「財政健全化責任法」に反対し、廃案に追い込んだ民主党

政権交代後、確かに私たち自民党は、消費税法改正の素案取りまとめ後に超党派の協議を必要とする内容の「財政健全化責任法案」を3回提出してきました。しかし、民主党は、3回とも審議を拒否するなどして廃案にしました。それでいて今度は、この自分たちが反対してきた法案を盾に「消費税協議に応じろ」とは、ご都合主義も甚だしく、もはや“ペテン師”の言動と言わざるを得ません。

消費税を含む税制改革を義務化した「附則104条」にも反対

消費税について、一貫して反対してきたのは民主党です。私たちは、平成23年度までに消費税を含む税制抜本改革法案を国会に提出することを法律で義務付けました(平成21年度税制改正法附則104条)。当時、野党だった民主党は、「やるべき改革は、道路歳出のムダの排除や天下りの根絶などで、消費税の増税ではない」と主張し、猛烈に反対しました。にもかかわらず、今度はこの法律に沿って消費税増税法案を来年3月までに国会に提出すると180度転換しており、全く支離滅裂です。

野田総理も安住財務大臣も、選挙の時は、消費税に大反対

総選挙の際は、野田総理も候補者アンケートに次のように答えていました。

- 私は、**4年間の任期中に消費税の引上げを決めることに反対です。** (毎日新聞)
- 私は、**徹底してムダを削るまで消費税は上げない。** (朝日新聞)
- 私は、**消費税を引き上げるべきだと思わない。** (読売新聞)
- **ムダづかいのからくりを残したまま消費税を上げて砂漠に水をまくのと同じ** (野田総理 HP)

こんな民主党に、消費税という重大な政策を議論する「資格」はありません。